

BRIDGESTONE

あなたと、つぎの景色へ

2013

第95期中間報告書

2013年1月1日から2013年6月30日まで



株式会社ブリヂストン

株主のみなさまへ

目次

- 01 株主のみなさまへ
- 03 営業の概況
- 05 2013年12月期
第2四半期決算〔日本基準〕(連結)
- 06 四半期連結貸借対照表
- 07 四半期連結損益計算書
- 09 トピックス
- 11 商品紹介
- 13 会社の概要
- 15 株主メモ

表紙の写真

2013年3月、米国ファイアストーン社の買収25周年を記念して記者会見を実施しました。会見には、当社代表取締役CEOの津谷正明と代表取締役COOの西海和久が出席したほか、米州事業統括会社であるBRIDGESTONE AMERICAS, INC.より、CEOのゲイリー・ガーフィールド、COOのエデュアルド・ミナルディ、CAO(最高管理責任者)のクリスティーン・カーボウィアックが出席しました。



株主のみなさまには、平素より格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、第95期第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から同年6月30日まで）の当社グループの業績につきまして、その概要をご報告申し上げます。

2013年前半の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が進行する中、国内においては、景気は持ち直しの動きが見られました。一方、海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られましたが、欧州では厳しい状況が続き、また、アジアにおいても、中国やインドで、景気拡大の鈍化傾向が見られました。このような環境下において、当社グループは、「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的な）」の考えの下、中期経営計画を経営の中心に据えて戦略的な施策を進め、事業基盤を強化してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,051億円（前年同期比15%増）となり、営業利益は1,903億円（前年同期比42%増）、経常利益は1,849億円（前年同期比43%増）、四半期純利益は1,170億円（前年同期比56%増）となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき27円とし、支払い開始日を9月2日とすることを決定いたしました。

今後につきましては、不安定な世界経済や国際政治情勢など、当社グループを取り巻く環境は不透明な状況が続くことが予想されます。こうした状況に迅速に対応するため、当社グループは、グローバルに広がる事業拠点において中期経営計画に沿った最適な施策を実行してまいります。また、現場からのボトムアップによる提案、グループ・グローバル最適のためのコミュニケーション、グループリソースを最大限発揮するためのチームワークのさらなる強化に取り組んでまいります。そして、技術イノベーション及びビジネスモデルイノベーションを通して「新たな顧客価値」の創造を行うことにより、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、さらにはトップ集団を抜け出し、業界において全てに「断トツ」となることを目指してまいります。

今後とも株主のみなさまの一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2013年8月

代表取締役CEO 兼 取締役会長

津谷正明

営業の概況

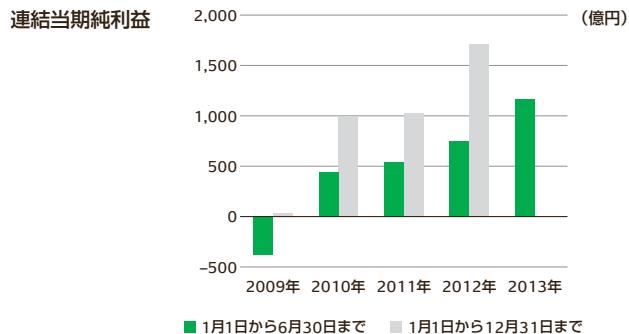
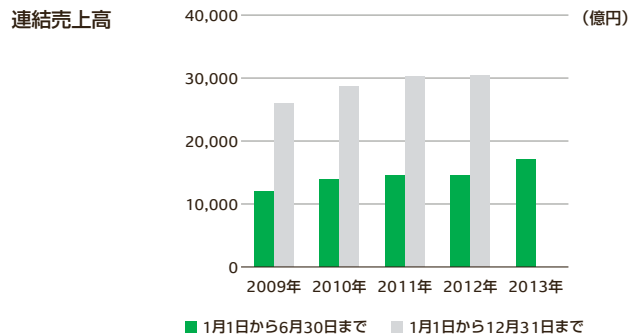
当第2四半期連結累計期間（2013年1月1日から2013年6月30日）の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が進行する中、国内においては、景気は持ち直しの動きが見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では厳しい状況が続き、財政や金融不安の影響による実体経済の悪化が見られました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」、それも他社の追随を許さない「断トツ」の達成に向け、グローバルで高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、事業環境の変化が

かつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めると共に、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は17,051億円（前年同期比15%増）となり、営業利益は1,903億円（前年同期比42%増）、経常利益は1,849億円（前年同期比43%増）、四半期純利益は1,170億円（前年同期比56%増）となりました。

事業別では、タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

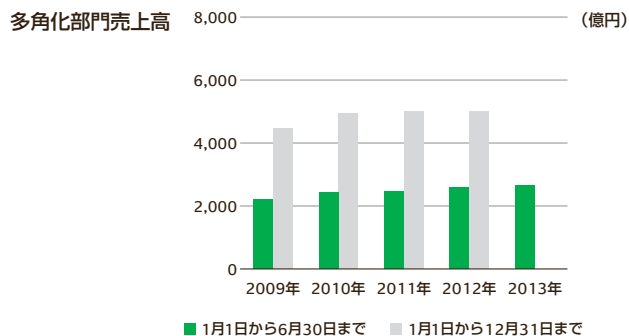
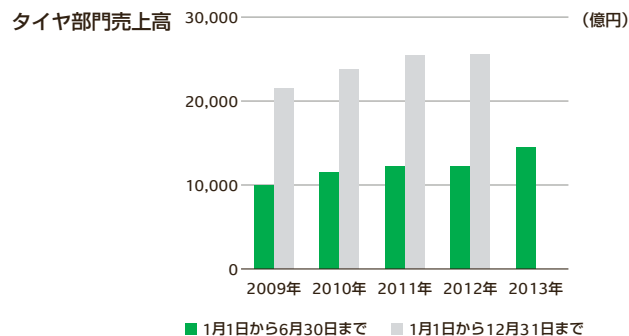


日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期を上回り堅調に推移しましたが、新車用は自動車生産台数が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期並に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用が増加した影響により前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売

本数は前年同期を上回り好調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期を上回り堅調に推移しました。

この結果、売上高は14,477億円（前年同期比17%増）となり、営業利益は1,732億円（前年同期比45%増）となりました。

また、多角化部門では、売上高は2,644億円（前年同期比2%増）となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により171億円（前年同期比22%増）となりました。
（注）事業別の金額は事業間の取引を含んでおります。



2013年12月期 第2四半期決算〔日本基準〕(連結)

1. 2013年12月期第2四半期の連結業績(2013年1月1日～2013年6月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年12月期第2四半期	1,705,190	14.5	190,399	42.3	184,967	43.4	117,041	55.5
2012年12月期第2四半期	1,488,970	2.0	133,785	42.9	128,981	40.4	75,266	39.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年12月期第2四半期	149.52	149.35
2012年12月期第2四半期	96.17	96.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2013年12月期第2四半期	3,305,098	1,652,244	48.4
2012年12月期	3,039,798	1,417,347	45.2

(参考) 自己資本 2013年12月期第2四半期 1,598,378百万円 2012年12月期 1,373,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2013年12月期	—	27.00	—	—	—

3. その他(詳細は、08ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- | | | | |
|---|---|---------------------|--------------|
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) | 無 | (4) 発行済株式数(普通株式) | |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 有 | ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | | 2013年12月期2Q | 813,102,321株 |
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 有 | 2012年12月期 | 813,102,321株 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 | ② 期末自己株式数 | |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 | 2013年12月期2Q | 30,202,462株 |
| ④ 修正再表示 | 無 | 2012年12月期 | 30,440,507株 |
| | | ③ 期中平均株式数(四半期累計) | |
| | | 2013年12月期2Q | 782,788,507株 |
| | | 2012年12月期2Q | 782,661,812株 |

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2及び第10条の5に該当するものとなります。

四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日現在)		科目	当第2四半期 連結会計期間末 (2013年6月30日現在)	
	百万円	百万円		百万円	百万円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,554,790	1,476,013	流動負債	812,780	890,105
現金及び預金	198,987	226,162	支払手形及び買掛金	193,293	168,568
受取手形及び売掛金	473,094	444,669	短期借入金	170,302	182,821
有価証券	122,029	124,010	コマースナル・ペーパー	—	40,435
商品及び製品	369,070	321,012	一年内償還予定の社債	8,105	60,972
仕掛品	36,757	34,524	リース債務	886	864
原材料及び貯蔵品	164,027	165,188	未払法人税等	63,421	55,827
その他	199,075	168,520	未払金	126,473	149,543
貸倒引当金	△8,250	△8,074	その他	250,296	231,072
固定資産	1,750,307	1,563,785	固定負債	840,073	732,345
有形固定資産	1,224,719	1,118,936	社債	110,000	63,121
建物及び構築物(純額)	381,993	352,194	長期借入金	273,660	262,330
機械装置及び運搬具(純額)	408,943	376,232	リース債務	10,677	9,546
その他(純額)	433,782	390,509	退職給付引当金	326,225	302,794
無形固定資産	39,366	34,118	その他	119,509	94,552
投資その他の資産	486,222	410,730	負債合計	1,652,853	1,622,450
投資有価証券	285,425	228,214	(純資産の部)		
その他	206,292	187,583	株主資本	1,725,629	1,620,484
貸倒引当金	△5,495	△5,067	資本金	126,354	126,354
			資本剰余金	122,813	122,630
			利益剰余金	1,533,266	1,428,747
			自己株式	△56,804	△57,247
			その他の包括利益累計額	△127,251	△247,462
			その他有価証券評価差額金	175,699	133,439
			繰延ヘッジ損益	△313	△948
			為替換算調整勘定	△155,889	△246,190
			在外会社の退職給付債務等調整額	△146,747	△133,763
			新株予約権	1,680	1,099
			少数株主持分	52,185	43,226
			純資産合計	1,652,244	1,417,347
資産合計	3,305,098	3,039,798	負債純資産合計	3,305,098	3,039,798

(注) 前連結会計年度の連結貸借対照表については、当第2四半期連結会計期間末の表示区分に合わせ一部を組み替えて表示しております。

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間 (ご参考)
	(2013年1月 1日から 2013年6月30日まで)	(2012年1月 1日から 2012年6月30日まで)
	百万円	百万円
売上高	1,705,190	1,488,970
売上原価	1,101,491	990,245
売上総利益	603,699	498,725
販売費及び一般管理費	413,299	364,939
販売運賃	72,071	62,591
広告宣伝費及び販売促進費	53,761	44,085
給料手当及び賞与	109,523	95,897
退職給付費用	9,713	7,945
減価償却費	13,319	11,512
研究開発費	43,421	41,096
その他	111,488	101,810
営業利益	190,399	133,785
営業外収益	17,489	15,087
受取利息	2,583	1,639
受取配当金	5,487	3,968
雑収入	9,419	9,479
営業外費用	22,921	19,891
支払利息	7,648	8,685
為替差損	6,877	3,677
雑損失	8,396	7,528
経常利益	184,967	128,981
特別収益	3,073	—
固定資産売却益	3,073	—
特別損失	—	14,516
減損損失	—	11,613
事業撤退損	—	2,903
税金等調整前四半期純利益	188,040	114,464
法人税等	64,544	35,692
少数株主損益調整前四半期純利益	123,496	78,771
少数株主利益	6,455	3,504
四半期純利益	117,041	75,266

その他の情報

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、2013年1月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、2013年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

参考情報

(1) 2013年12月期 通期連結業績予想

2013年12月期通期連結業績予想を以下の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

	当期予想 (2013年1月1日から 2013年12月31日まで)	前期実績 (2012年1月1日から 2012年12月31日まで)	増減		(参考) 前回予想 (2013年2月18日発表) 億円
			金額	比率	
	億円	億円	億円	%	
売上高	35,900	30,397	+5,502	+18	35,500
営業利益	4,000	2,859	+1,140	+40	3,820
経常利益	3,810	2,850	+959	+34	3,650
当期純利益	2,460	1,716	+743	+43	2,350

(前回予想からの修正)

当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益については、世界経済の回復の遅れもあり販売数量は計画を下回りましたが、為替円高の是正、原材料・素材価格が想定を下回り推移したことや費用の抑制などにより前回予想を上回りました。併せて、2013年5月8日の第1四半期決算発表時点では見直しを行っていなかった下期業績予想の見直しを行い、通期業績予想について修正いたしました。

(注)業績予想に関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 2013年12月期 配当予想

2013年2月18日に発表しました配当予想の変更は行っておりません。

トピックス

真のグローバル企業に向けて〈ファイアストーン社買収25周年〉

1988年、米国の大手タイヤメーカーであったファイアストーン社の買収は、当社グループにとって大きな転換点となりました。今年は買収から25周年という節目の年になります。買収後はさまざまな困難がありましたが、異なる背景や文化を持つ両社の従業員たちの懸命な努力により、ブリヂストンはグローバルに事業を展開する企業へと成長しました。

今後は、時代・社会の変化を先読みし、社会・顧客視点を徹底するとともに、多様性を促進し、グローバルな企業文化・企業体質の創出を通じて、「真のグローバル企業」を目指してまいります。

ファイアストーン社買収25周年
記念ロゴ



環境への取り組み - 「事業と環境の両立」を目指した活動-

■ 次世代低燃費タイヤ技術「^{オロジック}ologic」を開発

当社は、次世代低燃費タイヤ技術として、ラージ&ナローコンセプトの「^{オロジック}ologic」を開発しました。「ologic」では、タイヤ幅を狭幅化、外径を大径化するとともに、空気圧を高く設定。さらに、新開発の専用パタン技術やコンパウンドを適用することで、転がり抵抗の低減とウェットグリップ性能の向上を実現しています。今後、低燃費タイヤブランド「^{エコピニア}ECOPIA」の新カテゴリとして次世代自動車への新車装着など、早期実用化を目指してまいります。



■ 「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」を開設

当社グループは、リトレッドタイヤ^{*1}製造工場と廃タイヤ中間処理^{*2}工場を1か所に集約した「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」を7月に開設しました。当センターでは、お客様の使用済みタイヤを回収^{*3}し、その全数をリユース（再利用）またはリサイクル（再利用）することが可能です。当社グループは、原材料調達から生産、使用、廃棄に至るタイヤのライフサイクル全体で、更なる資源の有効活用に取り組んでいきます。

- *1 接地部分であるトレッドゴムを貼り替えて再使用できるようにしたタイヤ。
- *2 リトレッド加工できない廃タイヤの破碎処理。
- *3 回収可能地域は大阪府全域、及び京都府・兵庫県・和歌山県の一部地域となります。また、廃タイヤに関しては、法令上の条件及び手続きに沿った回収となります。



開所式の様子

■ 太陽光発電による売電事業を開始

当社グループは、彦根工場と佐賀工場に太陽光発電パネルを設置し、2013年下期より売電事業を開始します^{*4}。およそ970世帯分の年間電力使用量に相当する約3,500MWh/年^{*5}

の発電能力を持つシステムを導入します。なお、当事業においては当社のEVAフィルム^{*6}を100%利用した太陽光発電パネルを使用します。

- *4 ブリヂストンプラントエンジニアリング株式会社が、株式会社ブリヂストンの彦根工場と佐賀工場にて事業を行います。
- *5 計算根拠は電気事業連合会出典：3,600kWh/年/世帯を参照。
- *6 エチレン・ビニル・アセテートフィルムの略称。太陽電池の発電セルを、加熱による分子結合（架橋）でガラス面に固定する接着剤として使用されます。

安全・安心への取り組み

■ 「タイヤの日」に安全啓発イベントを実施

当社は、4月8日の「タイヤの日」に安全啓発イベントを実施しました。イベントでは、ドライバーの安全を支える商品や技術、販売店に対する安全啓発活動の事例など、当社グループの安全に対する取り組みをメディアの皆様へ紹介しました。当社グループではより安全な社会の実現に向けて、安全技術の開発やタイヤの日常点検の重要性を訴える活動などに日々取り組んでいます。



イベント当日の様子

戦略商品・事業の強化

■ 乗用車用スタッドレスタイヤ「^{ブリザック ヴィアールエックス}BLIZZAK V R X」を発売

当社は、^{ブリザック}史上最高性能を実現した^{ブリザック ヴィアールエックス}「BLIZZAK V R X」^{※7}を9月より発売します。本商品は、「アクティブ発泡ゴム」「新非対称パターン」「新非対称サイド形状」の3つの新技術を採用し、氷路面における“ブレーキの効き”だけでなく、さまざまな状態の冬道で優れた性能を発揮します。

「BLIZZAK」は今年で誕生25周年を迎えます。北海道・北東北主要5都市での装着率No.1^{※8}を獲得し、メーカー世界累計出荷本数^{※9}も今年2億本を突破するなど、発売以来多くのお客様にご愛用いただいています。

^{※7} 「BLIZZAK」史上最高性能を実現したという意味で、「VRX (VERTEX:頂点)」と名付けています。

^{※8} 2013年1月8日～1月31日にかけて、札幌市、旭川市、青森市、盛岡市、秋田市の5地区において、二段階無作為抽出法により抽出された乗用車(含む軽)を保有している一般世帯を直接訪問して、乗用車の装着スタッドレス銘柄を調査。当社が第三者の調査会社に委託して実施。サンプル数3,313台のうち1,467台が「BLIZZAK」を履いていました。

^{※9} 25年間の世界累計出荷本数(当社調べ)。



BLIZZAK VRX

事業領域の統合・拡大

■ ロシアに乗用車用タイヤ工場の建設を決定

当社は、ロシアのウリヤノフスク州にあるザヴォルジェ工業団地に乗用車用ラジアルタイヤの新工場を建設することを決定しました。当社にとって初のロシア・CIS地域におけるタイヤ生産拠点となります。2016年上期の生産開始を予定

しています。タイヤ需要の更なる伸長が見込まれるロシア・CIS地域に同工場を建設することで、市場の近くで商品を生産し、タイムリーにお客様にお届けする体制を実現いたします。

商品紹介

トラック・バス用オールシーズンタイヤ「^{エムハチマルマル}M800」を発売

当社は、トラック・バス用タイヤ「^{エムハチマルマル}M800」を9月より発売します。本商品は、摩耗ライフを向上させるとともに、一部のサイズで優れたケース耐久性を確保することで、一般的には1回が主流であるリトレッド※¹回数を2回※²に増やすことを追求しています。当社は、輸送事業者様の課題解決に貢献すべく、「新品タイヤ+リトレッドタイヤ+タイヤメンテナンス」を組み合わせた「エコバリューパック」を展開しています。「M800」と「エコバリューパック」を合わせてご利用いただくことで、これまで以上にお客様の環境経営と経費削減に貢献いたします。当社グループは今後も資源を有効活用し、環境負荷の低減に努めてまいります。

※1 リトレッドとは、使用済みタイヤの接地部分であるトレッドゴムを貼り替えて再利用するものです。新品タイヤを製造するよりもゴムの使用量が減るため、資源の有効利用による環境負荷低減が可能となります。

※2 対象となる商品は次のサイズのみです。

対象サイズ：11R22.5 14PR / 16PR、275 / 80R22.5

台タイヤやタイヤ使用・管理の状況等によってはリトレッドができない場合があります。リトレッドの可否は、当社の指定する専門家がタイヤの状況等を考慮して判断します。



M800

免震ゴムの新商品を発売

当社は、免震ゴムの新商品「高減衰ゴム系積層ゴムX0.4R」を発売しました。「X0.4R」は、5～10階程度の中低層の建物に対して最適に設計され、従来品よりも地震時における建物の揺れをより緩やかにすることが可能になりました。また、従来品（E0.4）より小さなサイズで大きな荷重を支えることが可能なため、お客様のコスト改善にも貢献します。当社の免震ゴムは、1984年の発売以来、国内外の多くの建物に採用されており、皆様の安心・安全を足元から支え続けています。



免震ゴム

◆ トラディショナルスタイルの自転車「^{クエロ}CHeRO」を発売

当社グループは2013年4月、「^{クエロ}CHeRO」を発売しました。鉄より強いクロムモリブデン鋼を素材とした軽くて美しい細身のフレームに、レザーテイストのサドル、グリップや真鍮のベルなどクラシカルなパーツのほか、スポーツ走行に適した装備も備えたトラディショナル

スタイルの自転車です。20代～30代の方をターゲットに革製品やツイード素材の洋服や小物といったファッションで街乗りを楽しんでほしいという思いで企画・開発しました。モデルはスタンダードな700Cとコンパクトな20インチの2モデルがあります。



CHeRO 700C



CHeRO 20インチ

◆ ゴルフボール「^{ニューファイズ}NEW PHYZ」を発売

当社グループは2013年3月、ゴルフボール「^{ニューファイズ}NEW PHYZ」を発売しました。この商品は、当社グループが今まで発売したゴルフボールの中で最も軟らかい※3 インナーカバー「ビッグインパクトシェル」を採用しています。軟らかいインナーカバーでボールのコアを包み込むことにより、インパクトの際にボール全体がしっかりとつぶれて、ドライバーショットでの余分なスピンを低減します※4。これが高い直進性を生み、大きな飛びにつながります。「NEW PHYZ」ボールは、男女を問わず、しっかりボールをつかまえて飛ばしたいゴルファーにおすすめです。



「NEW PHYZ」ゴルフボール

※3 プリチストンスポーツ株式会社調べ。

※4 プリチストンスポーツ株式会社調べ（前モデル対比）。

会社の概要 (2013年6月30日現在)

社名	株式会社ブリヂストン (BRIDGESTONE CORPORATION)
設立	1931年3月1日
資本金	1,263億54百万円
従業員数(連結)	144,291名

主要な事業内容(連結)

タイヤ部門 乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか

多角化部門

[化工品]	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか
[BSAM多角化]	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか
[スポーツ用品]	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか
[自転車]	自転車、自転車関連用品 ほか
[その他]	ファイナンス ほか

取締役及び監査役

代表取締役 兼 取締役会長	津谷 正明
代表取締役	西海 和久
取締役	森本 芳之
取締役	財津 成美
取締役	橘・フクシマ・咲江
取締役	圓川 隆夫
取締役	室伏 きみ子
取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)
監査役	増永 幹夫
監査役	林 克次
監査役	増田 健一
監査役	渡邊 知子

(注) 取締役のうち橘・フクシマ・咲江、圓川隆夫、室伏きみ子及びデイヴィス・スコットは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注) 監査役のうち林克次、増田健一及び渡邊知子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

CEO	津谷 正明*
COO	西海 和久*
専務執行役員	森本 芳之*
専務執行役員	財津 成美*
専務執行役員	西山 麻比古
常務執行役員	石橋 秀一
常務執行役員	武瀧 雄一郎
常務執行役員	比留間 雅人
常務執行役員	江藤 彰洋
常務執行役員	清水 実
常務執行役員	大田 康
常務執行役員	関口 匡一
常務執行役員	ゲイリー・ガーフィールド (Gary Garfield)
常務執行役員	エデュアルド・ミナルディ (Eduardo Minardi)
常務執行役員	フランコ・アヌンシアート (Franco Annunziato)
執行役員	余地 晋一
執行役員	窪田 信吾
執行役員	岡 豊彦
執行役員	佐藤 洋一
執行役員	江藤 尚美
執行役員	市川 良彦
執行役員	濱田 達郎
執行役員	安河内 貴志
執行役員	望月 基
執行役員	熊倉 武夫
執行役員	辻 将仁
執行役員	武田 邦俊
執行役員	大橋 牧夫
執行役員	本橋 伊作
執行役員	高橋 康紀
執行役員	梶原 浩二
執行役員	クリスティーン・カーボウィアック (Christine Karbowiak)
執行役員	鈴木 通弘
執行役員	石井 龍太郎
執行役員	原 秀男
執行役員	島崎 充平
執行役員	弥永 典宏
執行役員	山口 裕
執行役員	佐藤 慎一
執行役員	龍頭 保夫

(注) 取締役を兼任するもの(※印で表示)を含んでおります。

主要な営業所及び工場（連結）

● 当社

本社 東京都中央区京橋一丁目10番1号

技術センター 東京都小平市、横浜市戸塚区

那須工場	栃木県那須塩原市	防府工場	山口県防府市
栃木工場	栃木県那須塩原市	下関工場	山口県下関市
黒磯工場	栃木県那須塩原市	北九州工場	北九州市若松区
東京工場	東京都小平市	鳥栖工場	佐賀県鳥栖市
横浜工場	横浜市戸塚区	佐賀工場	佐賀県三養基郡
磐田工場	静岡県磐田市	久留米工場	福岡県久留米市
関工場	岐阜県関市	甘木工場	福岡県朝倉市
彦根工場	滋賀県彦根市	熊本工場	熊本県玉名市

● 子会社

(国内)

ブリヂストンタイヤジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストンリテールジャパン(株)	東京都中央区
ブリヂストン化成品(株)	東京都中央区
ブリヂストン化工品東日本(株)	東京都港区
ブリヂストン化工品西日本(株)	大阪市西区
ブリヂストンスポーツ(株)	東京都港区
ブリヂストンサイクル(株)	埼玉県上尾市
ブリヂストンファイナンス(株)	東京都中央区

(米州)

BRIDGESTONE AMERICAS, INC.	米国
BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC	米国
BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC	米国
MORGAN TIRE & AUTO, LLC	米国
BRIDGESTONE BANDAG, LLC	米国
BRIDGESTONE CANADA INC.	カナダ
BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ
BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A.	ベネズエラ
BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA.	ブラジル
BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C.	アルゼンチン
FIRESTONE POLYMERS, LLC	米国
FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC	米国

技術センター	米国	JOLIETTE PLANT	カナダ
DES MOINES PLANT	米国	MONTERREY PLANT	メキシコ
LA VERGNE PLANT	米国	CUERNAVACA PLANT	メキシコ
WILSON PLANT	米国	SAO PAULO PLANT	ブラジル
WARREN PLANT	米国	BAHIA PLANT	ブラジル
AIKEN PLANT	米国		

(欧州)

BRIDGESTONE EUROPE NV/SA	ベルギー
BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH	ドイツ
BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O.	ポーランド
BRIDGESTONE UK LTD.	英国
BRIDGESTONE FRANCE S.A.S.	フランス
BRIDGESTONE ITALIA S.P.A.	イタリア
BRIDGESTONE HISPANIA S.A.	スペイン
BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.	オランダ

技術センター	イタリア	BETHUNE PLANT	フランス
POZNAN PLANT	ポーランド	BILBAO PLANT	スペイン
STARGARD PLANT	ポーランド	BURGOS PLANT	スペイン
TATABANYA PLANT	ハンガリー		

(海外その他地域)

普利司通（中国）投資有限公司	中国
BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール
THAI BRIDGESTONE CO., LTD.	タイ
BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.	タイ
P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA	インドネシア
BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE.	アラブ首長国連邦
BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ共和国
BRIDGESTONE C.I.S. LLC	ロシア
BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD.	オーストラリア
BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	タイ

(注) 会社名の右側の記載は、本社の所在地を記載しております。

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	毎年3月
剰余金配当 株主確定日 支払開始	(期末配当の実施を定時株主総会で承認可決した場合) 毎年12月31日 定時株主総会日の翌営業日
中間配当 株主確定日 支払開始	(中間配当の実施を取締役会で決議した場合) 毎年6月30日 毎年9月
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
公告方法	下記ホームページに掲載いたします。 http://www.bridgestone.co.jp/
単元株式数	100株

株式事務の取扱い

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の変更等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

■ ゆうちょ銀行口座での配当金お受取り

配当金の振込先として、銀行口座に加えて、ゆうちょ銀行の貯金口座もご指定いただけます。お取引の証券会社等へお申し出ください。

■ 配当金計算書について

配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

また、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

なお、「株式数比例配分方式」により証券会社等で配当金をお受取りの株主様につきましては、源泉徴収の手続きは証券会社等にて行いますので、確定申告の添付書類はお取引の証券会社等へご確認ください。

株式会社ブリヂストン

〒104-8340 東京都中央区京橋一丁目10番1号
電話 (03) 3563-6985
ホームページアドレス <http://www.bridgestone.co.jp/>



この冊子は、適切に管理された森林で生産された木材を原料に含む「FSC®認証紙」及び、印刷用インキに含まれる石油系溶剤の一部を植物油に替えた「ベジタブルインキ」を使用し、印刷工程において水を全く使用しない「水なし印刷」で印刷しています。